PICTET 1805

月次レポート　2025年7月31日現在

ピクテ・グローバル・バランス・オープン

追加型投信/内外/資産複合　　[設定日:1998年10月28日]

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

1 主に日本を含む世界の株式と国債に投資します

●ベンチマークは、MSCI世界株価指数(円ベース)50%とFTSE世界国債指数(円ベース)50%による合成ベンチマークとします。
－MSCI世界株価指数は、MSCIが開発した指数で、世界主要国の株価指数を、各国の時価総額をベースに合成したものです。
－FTSE世界国債指数は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。

2 年2回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います
（分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。）

※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは、次の投資信託を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。○ピクテ世界株式ファンド(適格機関投資家専用)(当資料において「世界株式ファンド」という場合があります) ○ピクテ世界国債ファンド(適格機関投資家専用)(当資料において「世界国債ファンド」という場合があります) ※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Info － ファンドの基本情報

ファンドの現況

	25年06月末	25年07月末	前月末比
基準価額	13,308円	13,599円	+291円
純資産総額	14億円	14億円	+0億円
ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ純資産総額	18億円	18億円	-0億円

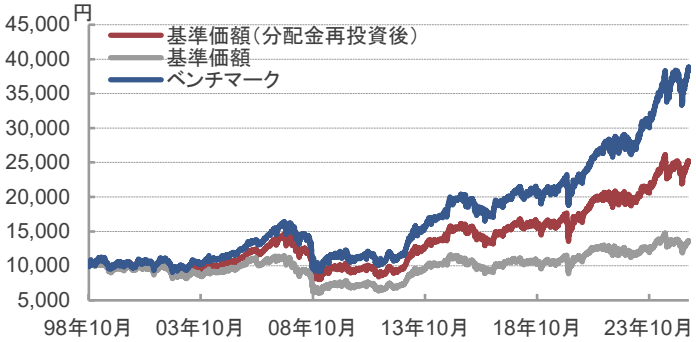
ファンドの騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
2.19%	9.61%	0.61%	4.48%	24.94%	151.90%

ベンチマークの騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
3.55%	10.89%	2.25%	8.28%	38.32%	288.65%

設定来の推移



※ベンチマークは、設定日を10,000円として指数化しています。

通貨別構成比　　組入通貨数　16通貨

	通貨名	構成比
1	米ドル	58.3%
2	ユーロ	25.8%
3	英ポンド	4.1%
4	スイスフラン	2.7%
5	円	2.7%
	その他の通貨	6.4%
	合計	100.0%

基準価額変動の内訳(過去4ヵ月)

	25年04月	25年05月	25年06月	25年07月
基準価額	12,407円	12,850円	13,308円	13,599円
変動額	-565円	+443円	+458円	+291円
うち　株式	-43円	+370円	+211円	+49円
債券	+72円	-35円	+49円	-17円
為替	-352円	+127円	+220円	+283円
分配金	-220円	--	--	--
その他	-22円	-19円	-22円	-23円

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	24年04月22日	24年10月21日	25年04月21日	設定来累計
分配金実績	365円	360円	220円	6,890円
基準価額	13,276円	13,370円	11,995円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

資産名		ファンド	ベンチマーク
株式		50.9%	50.0%
うち	北米株式	32.9%	37.8%
	欧州株式	15.8%	8.0%
	日本株式	--	2.6%
	その他地域株式	2.2%	1.5%
債券		44.9%	50.0%
うち	北米債券	24.9%	21.7%
	欧州債券	18.8%	16.8%
	日本債券	--	4.7%
	その他地域債券	1.2%	6.8%
コール・ローン等、その他		4.2%	--
合計		100.0%	100.0%

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。 ○ベンチマーク:ブルームバーグ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、一般社団法人投資信託協会およびFTSEのデータを基にピクテ・ジャパン株式会社作成 ○信用格付:ブルームバーグ

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。[ファンドの騰落率][ベンチマークの騰落率]各月最終営業日ベース。ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。[基準価額変動の内訳]月次ベースの基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

◆構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドが実質的に投資している資産の組入比率)です。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて 計算すると誤差が生じる場合があります。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。
◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

月次レポート　2025年7月31日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

株式部分の組入状況

組入上位5ヵ国　　組入国数　10ヵ国

	国名	構成比
1	米国	31.8%
2	フランス	3.9%
3	オランダ	3.1%
4	ドイツ	3.0%
5	スイス	2.7%

組入上位10銘柄　　組入銘柄数　46銘柄

	銘柄名	国名	業種名	構成比
1	マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	2.6%
2	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	2.1%
3	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス流通/小売り	1.8%
4	アルファベット	米国	メディア・娯楽	1.6%
5	ローパー・テクノロジーズ	米国	ソフトウェア・サービス	1.6%
6	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	1.6%
7	RWE	ドイツ	公益事業	1.6%
8	サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	医薬品・バイオテクノロジー	1.5%
9	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財	1.5%
10	シーメンス	ドイツ	資本財	1.5%

債券部分の組入状況

組入上位5ヵ国　　組入国数　18ヵ国

	国名	構成比
1	米国	23.7%
2	フランス	3.5%
3	イタリア	3.4%
4	ドイツ	3.1%
5	英国	2.8%

組入上位10銘柄　　組入銘柄数　188銘柄

	組入国債	クーポン	償還日	信用格付	構成比
1	米国国債	4.250%	2034.11.15	AA+	1.1%
2	米国国債	3.750%	2028.04.15	AA+	1.0%
3	米国国債	1.250%	2028.03.31	AA+	1.0%
4	米国国債	3.875%	2027.12.31	AA+	1.0%
5	米国国債	1.875%	2032.02.15	AA+	1.0%
6	ドイツ連邦債	2.400%	2030.11.15	AAA	0.9%
7	米国国債	4.125%	2030.08.31	AA+	0.9%
8	米国国債	4.375%	2029.12.31	AA+	0.9%
9	米国国債	3.625%	2029.08.31	AA+	0.8%
10	米国国債	3.875%	2028.03.15	AA+	0.8%

7月の株式市場動向

世界の株式市場は、6月の米国の雇用統計が景気の底堅さを示す内容だったことや、関税交渉を巡り米国と日本や欧州連合（EU）の間で合意が成立し、中国とも進展期待が高まったこと、さらに4-6月期の企業決算が総じて市場予想を上回ったことなどから、上昇しました。業種別では、情報技術や資本財・サービス、エネルギーなどが相対的に大きく上昇しました。

7月の債券市場動向

世界の国債市場は、米国の新規発行債への底堅い需要などから上昇（利回りは低下）する場面があったものの、歳出削減案が撤回された英国で財政規律が損なわれるとの懸念が強まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が今後の金融政策についてタカ派的な姿勢を示したことなどから、月を通せば前月末より下落（利回りは上昇）しました。

7月の為替市場動向

ドル・円為替相場は、日米の通商交渉を巡る不透明感から日本銀行の追加利上げ観測が後退したことや、参議院選挙の結果を受けて日本が減税など拡張的な財政政策に傾くとの懸念などから、円安・ドル高が進行しました。

ユーロ・円為替相場は、米トランプ政権の政策に対する不信感からユーロが相対的に買われたことや、日本銀行の追加利上げ観測が後退したことなどから、円安・ユーロ高となりました。

運用概況

当月の基準価額（分配金再投資後）は上昇しました。株式や為替が主なプラス要因となりました。資産配分については、株式の組入比率を引き上げた一方、債券の組入比率を引き下げました。

今後のポイント

トランプ関税について、日本やEUが15%の相互関税で合意するなど各国協議に進展がみられる中、世界の株式市場は概ね上昇基調を維持しています。こうした中、株式の割高感が改めて意識され始めているほか、マクロ経済についても、関税による経済成長や物価への影響は今後顕在化すると思われ脆弱な地合いとなるリスクに配慮する必要があります。一方で金融環境は、主要国の中央銀行が緩和方向の正常化を推し進めているほか、不透明感の根強い米国でも経済指標に減速の兆しがみられ利下げ期待が高まっており、リスク資産支援的な環境にあるとみます。好悪材料が交錯し先行きの読みづらい環境ですが、リスク資産に関しては短期的な下値リスクに警戒しながらもやや強気な姿勢で臨む方針です。
（※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。）

◆構成比は実質比率（マザーファンドの組入比率×マザーファンドが実質的に投資している資産の組入比率）です。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて 計算すると誤差が生じる場合があります。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆組入銘柄の信用格付は、ムーディーズ・レーティングス、S&Pグローバル・レーティングのうちいずれか高い格付を表示しています。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。
◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式や公社債等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式や公社債の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績･信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
公社債投資リスク（金利変動リスク、信用リスク）	●ファンドは、実質的に公社債に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。 ●金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。 ●信用リスクとは、公社債の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)、または債務不履行に陥ると予想される場合に公社債の価格が下落するリスクをいいます。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください＞

●主に日本を含む世界の株式と国債に投資します

●ベンチマークは、MSCI 世界株価指数(円ベース)50%と FTSE 世界国債指数(円ベース)50%による合成ベンチマークとします。

※MSCI 世界株価指数は、MSCI が開発した指数で、世界主要国の株価指数を、各国の時価総額をベースに合成したものです。

※FTSE 世界国債指数は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

●年 2 回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

●毎年 4 月、10 月の各 20 日（休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは、以下の投資信託を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。
ピクテ世界株式ファンド(適格機関投資家専用)（当資料において「世界株式ファンド」という場合があります）
ピクテ世界国債ファンド(適格機関投資家専用)（当資料において「世界国債ファンド」という場合があります）

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める１円または１口（当初元本１口=1円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して７営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびジュネーブの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	1998年10月28日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年４月、10月の各20日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年２回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	**3.3%**（税抜3.0%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年 **1.265%**（税抜1.15%）の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）]**

委託会社	販売会社	受託会社
年率 0.25%	年率 0.85%	年率 0.05%

投資対象とする投資信託証券	
世界株式ファンド 世界国債ファンド	純資産総額の年率 0.66%（税抜 0.6%）

（上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。）

実質的な負担	最大年率 **1.925%**（税抜1.75%）程度 （この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315%**
換金（解約）時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して **20.315%**

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト（基準価額）】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　株式会社りそな銀行（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
<再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行>

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者）

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)（注1）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券（注2）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
PWM日本証券株式会社（注3）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社関西みらい銀行（注4）	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社清水銀行（注5）	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社中国銀行（注6）	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東京スター銀行（注7）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社北陸銀行（注8）	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
みずほ信託銀行株式会社（注9）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社三井住友銀行（注10）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社（注11）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

（注1）SMBC日興証券株式会社では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。
（注2）株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
（注3）PWM日本証券株式会社では、2010年11月24日以降、新規販売を停止しております。定時定額でご購入頂いているお客様には引き続き販売していく方針です。
（注4）株式会社関西みらい銀行では、新規買付のお申込みは取扱いません。
（注5）株式会社清水銀行では、新規販売は行っておらず、換金のみ受付けております。自動けいぞく投資コースの場合の分配金再投資は行われます。
（注6）株式会社中国銀行では、2010年1月25日以降、新規のお申込みを中止しております。
（注7）株式会社東京スター銀行では、新規買付のお申込みは取扱いません。
（注8）株式会社北陸銀行では、新規買付のお申込みは取扱いません。
（注9）みずほ信託銀行株式会社では、新規販売は行っておらず、換金のみ受付けております。自動けいぞく投資コースの場合の分配金再投資は行われます。
（注10）株式会社三井住友銀行では、2007年9月14日以降、新規のお買付けを中止しております。
（注11）三井住友信託銀行株式会社では、2010年12月13日以降、新規の買付を停止しており、換金のみの受付となります。（ただし、けいぞく（再投資）コースの分配金再投資は引き続き行われます。）

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。